

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,480	流動負債	2,777
現金及び預金	2,904	支払手形	1,029
受取手形	355	買掛金	574
売掛金	1,435	短期借入金	930
商品及び製品	242	未払金	42
仕掛品	688	未払費用	66
原材料及び貯蔵品	546	未払法人税等	6
前渡金	15	賞与引当金	85
前払費用	17	製品保証引当金	9
未収消費税等	92	設備関係支払手形	4
従業員に対する短期貸付金	0	その他	28
繰延税金資産	150	固定負債	726
その他	31	退職給付引当金	483
貸倒引当金	△ 1	役員退職慰労引当金	241
固定資産	4,781	関係会社事業損失引当金	0
有形固定資産	3,827	長期預り金	0
建築物	1,081	負債合計	3,503
構築物	16	純資産の部	
機械及び装置	662	株主資本	7,647
車両運搬具	3	資本金	1,835
工具、器具及び備品	124	資本剰余金	1,833
土地	1,379	資本準備金	1,776
建設仮勘定	561	その他資本剰余金	56
無形固定資産	43	自己株式処分差益	56
のれん	41	利益剰余金	4,100
電話加入権	1	利益準備金	95
投資その他の資産	910	その他利益剰余金	4,005
投資有価証券	312	配当準備積立金	137
関係会社株式	100	土地圧縮積立金	162
出資金	5	固定資産圧縮積立金	1
従業員に対する長期貸付金	1	別途積立金	4,930
保険積立金	135	繰越利益剰余金	△ 1,225
繰延税金資産	326	自己株式	△ 121
その他	29	評価・換算差額等	56
貸倒引当金	△ 0	その他有価証券評価差額金	56
資産合計	11,262	新株予約権	54
		純資産合計	7,758
		負債純資産合計	11,262

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	科 目	金 額	
売 上	高 価		4,373
販 売 上 原	価 値		4,330
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	損 失		43
営 業 外 収 入	受 取 配 当 金 受 取 保 険 料 受 取 貸 金 受 取 成 金 の 外 費 用 息 他	7 4 7 5 163 22	1,748
営 業 外 収 入	受 取 配 当 金 受 取 保 険 料 受 取 貸 金 受 取 成 金 の 外 費 用 息 他	22	1,705
支 払 の 常 損 失	支 払 の 常 損 失	5 0	211
特 別 損 失	特 別 損 失	0	6
関係会社事業損失引当金戻入額	関係会社事業損失引当金戻入額	32	1,501
製品保証引当金戻入額	製品保証引当金戻入額	12	
貸倒引当金戻入額	貸倒引当金戻入額	5	50
特 別 損 失	特 別 損 失		
固定資産除却損失	固定資産除却損失	1	
減 損 損 失	減 損 損 失	207	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	209
税 引 前 当 期 純 損 失	税 引 前 当 期 純 損 失		1,659
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	9	
法人税等調整額	法人税等調整額	△302	△292
当 期 純 損 失	当 期 純 損 失		1,367

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
			自己株式 処分差益			配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金
平成21年3月31日残高	1,835	1,776	56	1,833	95	137	162	1
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
当期純損失								
固定資産圧縮 積立金の取崩								△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△0
平成22年3月31日残高	1,835	1,776	56	1,833	95	137	162	1

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計			
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計					
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金						
平成21年3月31日残高	4,930	174	5,500	△121	9,047	28	41	9,117
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△32	△32		△32			△32
当期純損失		△1,367	△1,367		△1,367			△1,367
固定資産圧縮 積立金の取崩		0	—		—			—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						27	13	40
事業年度中の変動額合計	—	△1,399	△1,399	—	△1,399	27	13	△1,358
平成22年3月31日残高	4,930	△1,225	4,100	△121	7,647	56	54	7,758

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および以下の個別注記表の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は、移動平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品および仕掛品

個別法

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～50年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

会計処理の原則または手続の変更

退職給付引当金

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。